

SMB Cファンドラップ・米国株

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：FW米株

2024年9月26日から2025年9月25日まで

第19期 決算日：2025年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	68,126円
純資産総額(期末)	273,849百万円
騰落率(当期)	+18.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

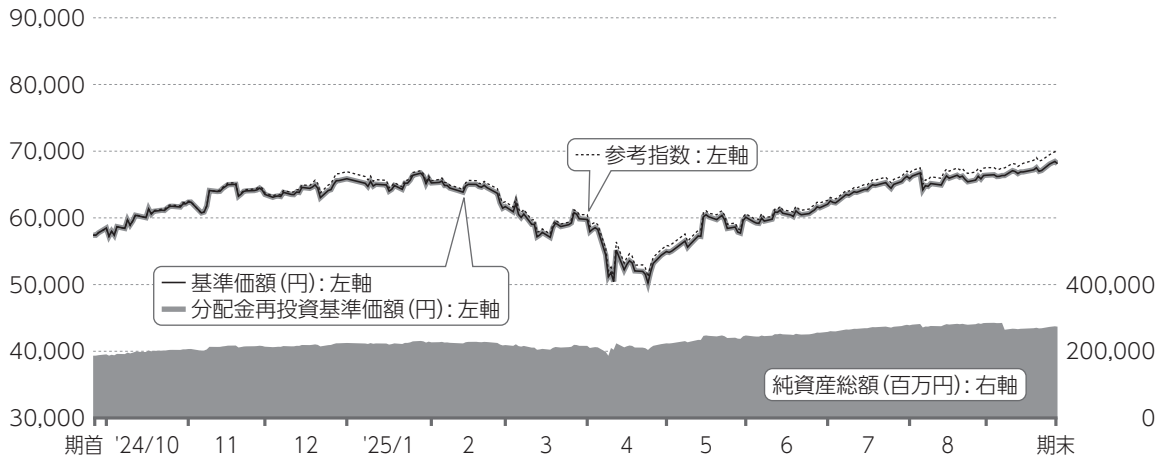
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	57,410円
期末	68,126円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+18.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)は、S & P 500インデックスを委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場中値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券である「ティー・ロウ・プライス/FOF s用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)」、「ティー・ロウ・プライス/FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)」および「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、主として米国の株式へ投資しました。

「ティー・ロウ・プライス/FOF s用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- アルファベット(コミュニケーション・サービス)やウェルズ・ファーゴ、チャールズ・シュワブ(ともに金融)などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- 米国の株式市場全体が期を通して上昇したこと。

下落要因

- エレバンス・ヘルスやユナイテッドヘルス・グループ(ともにヘルスケア)、スタンレー・ブラック・アンド・デッカー(資本財・サービス)などの組入銘柄の株価が下落したこと。

「ティー・ロウ・プライス／FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- エヌビディア(情報技術)やアルファベット(コミュニケーション・サービス)などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- 米国の株式市場全体が期を通して上昇したこと。

下落要因

- イーライリリーやユナイテッドヘルス・グループ(ともにヘルスケア)などの組入銘柄の株価が下落したこと。

「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)」における主な変動要因は以下の通りです。

当期、マザーファンドの基準価額は株式要因、為替要因ともにプラスに寄与し、大きく上昇しました。米国株式市場は2025年2月をピークに反落し、4月初めのトランプ政権による大規模な関税政策の発表を受けて一段と下落しましたが、同月下旬には反発に転じ、最高値を大きく更新して当期末を迎えました。為替市場では期初の1米ドル140円台前半から2025年年初にかけて150円台後半までの米ドル高・円安となりましたが、1月以降は米ドル安・円高基調で4月に140円台を記録し、その後は期末にかけて緩やかな米ドル高・円安となりました。マザーファンドは4月に期中安値を付けたものの、その後の回復局面で、情報技術(エヌビディアなど)や資本財・サービス(GEベルノバなど)、金融(トゥルイスト・ファイナンシャルなど)など、組入比率の高いセクターの銘柄選択が奏功し、通期では良好なパフォーマンスとなりました。

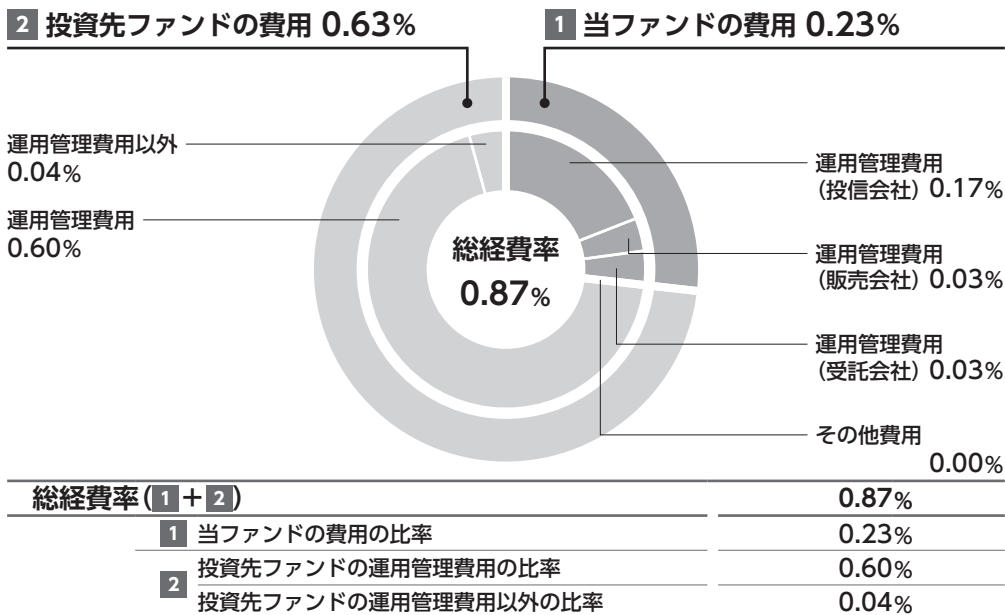
1万口当たりの費用明細 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	143円	0.231%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は62,036円です。
(投 信 会 社)	(102)	(0.165)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.033)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(-)	(-)	
(投 資 信 託 証 券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投 資 信 託 証 券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	144	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
 ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
 ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
 ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.87%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年9月25日から2025年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日	2024.9.25 決算日	2025.9.25 決算日
基準価額 (円)	25,487	37,407	37,267	43,167	57,410	68,126
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	46.8	-0.4	15.8	33.0	18.7
参考指数騰落率 (%)	—	46.1	13.2	18.7	30.4	21.3
純資産総額 (百万円)	57,404	73,508	83,185	120,284	186,749	273,849

参考指数について

※ S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)は、S & P 500インデックスを委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当期の米国株式市場は上昇しました。期初から2025年2月中盤までは、米国での大幅利下げの決定や米大統領選でのトランプ氏勝利と次期政権への政策期待などから、市場は上昇基調で推移しました。4月初めに想定を上回る厳しい内容の相互関税の発表により市場は急落したものの、その後まもなく、関税適用の先送りが表明されたことを受けて反発したうえ、米国と各国との貿易協議や関税合意などの進展に加えて概ね堅調な企業業

績が確認されたことなどを背景に、市場は回復を続けました。期終盤は、米国の弱い雇用統計の発表を受けて米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ期待が高まったうえ、9月中旬に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)でFRBが利下げに踏み切ったことなどから株式市場は騰勢を強め、主要株価指数は連日最高値を更新して期末を迎えました。

ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)」、「ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)」および「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)」を期を通じて組み入れました。

ティー・ロウ・プライス／FOFs用
米国大型バリュー株式ファンド
(適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、金融、資本財・サービス、ヘルスケアが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、コノコフィリップス(エネルギー)の組入を増やしたほか、ア

ルファベット(コミュニケーション・サービス)やアマゾン・ドット・コム(一般消費財・サービス)といった銘柄を新たに組み入れました。一方で、ジョンソン・エンド・ジョンソン(ヘルスケア)やノーフォーク・サザン(資本財・サービス)の組入を減らしたほか、ファイザーやアメリカン・インターナショナル・グループ(ともに金融)の組入を終了しました。

ティー・ロウ・プライス／FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、ブロードコム(情報技術)の組入を増やしたほか、エヌビディアやアップル、マイクロソフト(いずれも情報技術)、アマゾン・ドット・コム(一般消費財・サービス)、メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)などの銘柄の組入を株価の動向に応じて増やしたり、減らしたりしました。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)

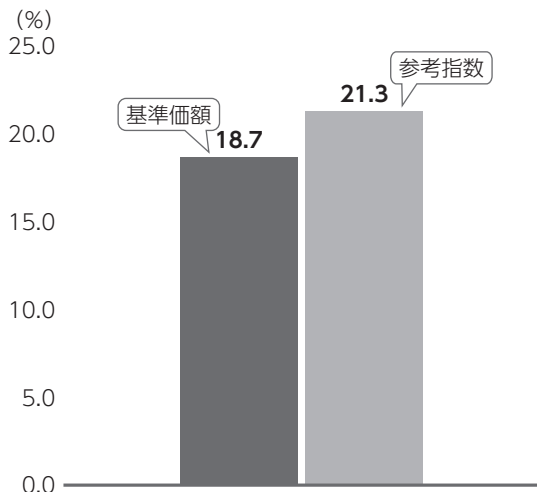
AI(人工知能)関連銘柄を中心に情報技術の高い組入れを維持しました。シノプシス、アプライド・マテリアルズなどに新規投資した一方、オートデスク、ラムリサーチなどを全売却しました。金融ではアポロ・グローバル・マネジメント、ラザードなどに新規投資した一方で、USバンコープやシチズンズ・フィナンシャル・グループを全売却し、高い組入比率は維持しつつもやや比率は低下しました。資本財・サービスではRTX、ベラルトなど6銘柄を全売却、GEベルノバ、クアンタ・サービシーズなど8銘柄に新規投資し、前期末比で比率が最も増加したセクターとなりました。一方、ヘルスケアではイーライリリーなど3銘柄に新規投資した一方、アムジェンなど6銘柄を全売却し、比率が低下しました。一般消費財・サービスでもプラネット・フィットネスやLVMHモエ・ヘネシー・ルイヴィトンを全売却し、比率がやや低下しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	58,126

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。

ティール・ロウ・プライス／FOF s用 米国大型バリューストックファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行う方針です。

ティール・ロウ・プライス／FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行う方針です。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)

景況感の悪化を示唆する経済指標もありますが、景気後退には至らないとみています。FRBが追加利下げを行う可能性は高いとみており、これが景気を下支えすると考えます。しかしながら関税や移民政策、地政学的動向などの不確実性は強く、市場の変動性は引き続き高いと予想します。

ポートフォリオではバリュエーションやクオリティなどに加え、中長期的なテーマからの追い風を考慮して、個別銘柄を選別します。情報技術のAI関連銘柄、電化やエネルギー転換から恩恵を受ける一部の素材や資本財銘柄、割安感の強い地方銀行など、各業界のリーダー的な企業をバリュエーションに留意してバランスよく配分したポートフォリオを維持する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「SMB C日興証券株式会社」から「SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

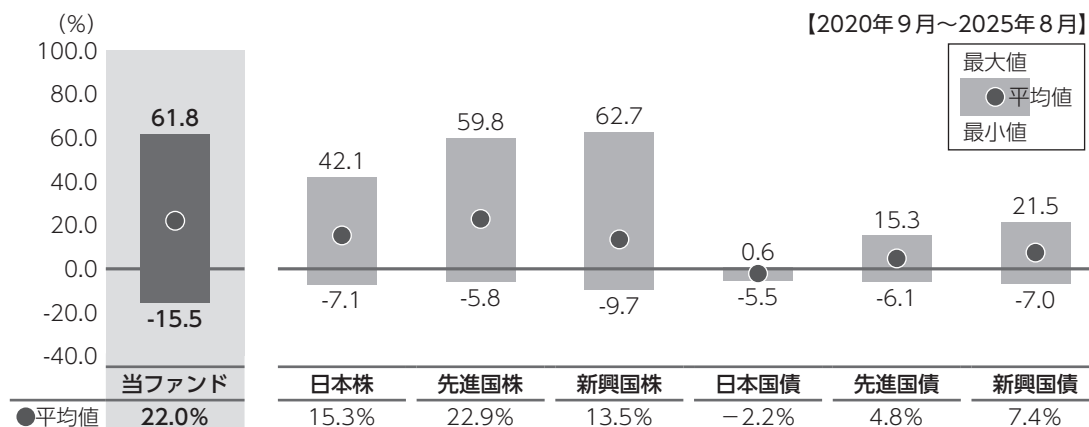
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス/FOF s 用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用) ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド
	ティー・ロウ・プライス/FOF s 用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用) ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド
	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用) アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)	

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが開発、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

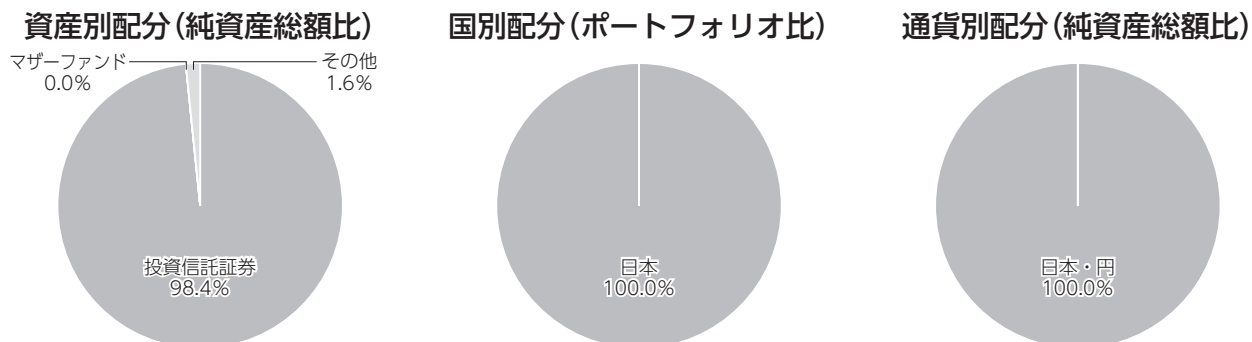
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ティー・ロウ・プライス/FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)	34.7%
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)	32.8%
ティー・ロウ・プライス/FOF s用 米国大型バリューストック株式ファンド(適格機関投資家専用)	31.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

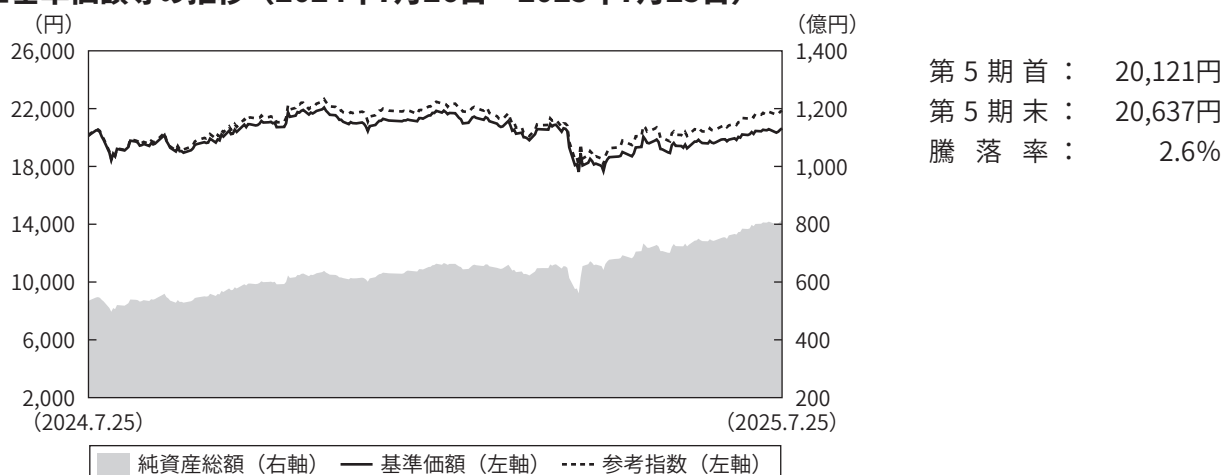
項目		第19期末 2025年9月25日
純資産総額	(円)	273,849,624,719
受益権総口数	(口)	40,197,352,470
1万口当たり基準価額	(円)	68,126

※当期における、追加設定元本額は13,184,041,641円、解約元本額は5,515,885,393円です。

組入上位ファンドの概要

ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

■基準価額等の推移 (2024年7月26日～2025年7月25日)



- (注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 (注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
 (注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュー指数(税引後*配当込み、円ベース)であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
 *米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額(日米租税条約に基づく場合、税率10%相当)を控除しています。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2024年7月26日 ～2025年7月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	130円	0.638%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,369円です。
(投信会社)	(123)	(0.605)	投信会社分は、ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	6	0.028	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手 数料
(株式)	(5)	(0.027)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	11	0.052	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(7)	(0.036)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用や運用報告 書等の作成にかかる費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる 費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	147	0.718	

- (注1) 期中の費用(消費税等にかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。
 (注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

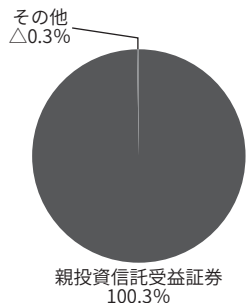
■組入資産の内容（2025年7月25日現在）

◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

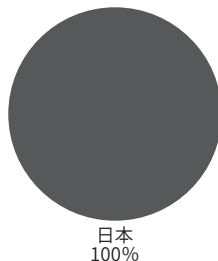
ファンド名	比率
ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド	100.3%

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

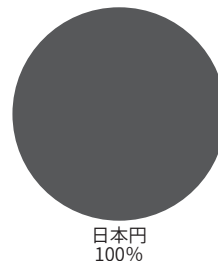
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分

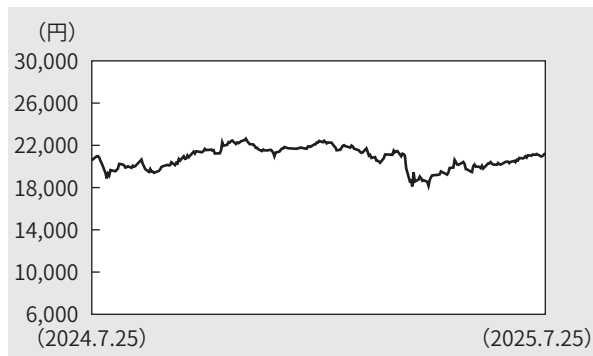


（注1）国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。
 （注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 （注3）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

以下は、ティー・ロウ・プライス／FOF s用 米国大型バリュー株式ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド（計算期間 2024年7月26日～2025年7月25日）

◆基準価額の推移



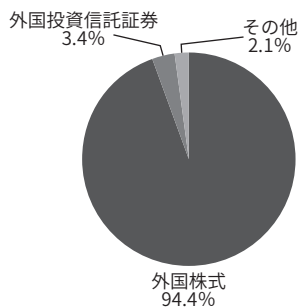
◆組入上位10銘柄（組入銘柄数：82）

銘柄名	通貨	比率
Schwab (Charles) Corp	米ドル	2.8%
Kenvue Inc	米ドル	2.8
Alphabet Inc-CLC	米ドル	2.7
Bank of America Corp	米ドル	2.6
Wells Fargo & Co	米ドル	2.5
ConocoPhillips	米ドル	2.4
L3Harris Technologies Inc	米ドル	2.3
Amazon.com Inc	米ドル	2.3
Ameren Corporation	米ドル	2.0
Norfolk Southern Corp	米ドル	1.9

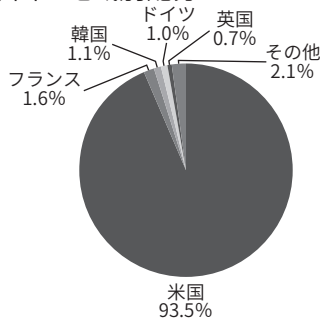
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6円 (6) (0)	0.028% (0.027) (0.001)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (1)	0.020 (0.016) (0.004)
合計	10	0.048

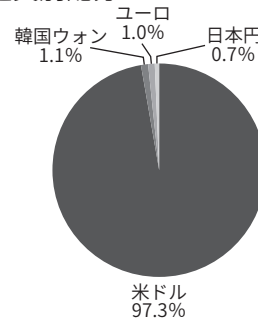
◆資産別配分



◆国・地域別配分



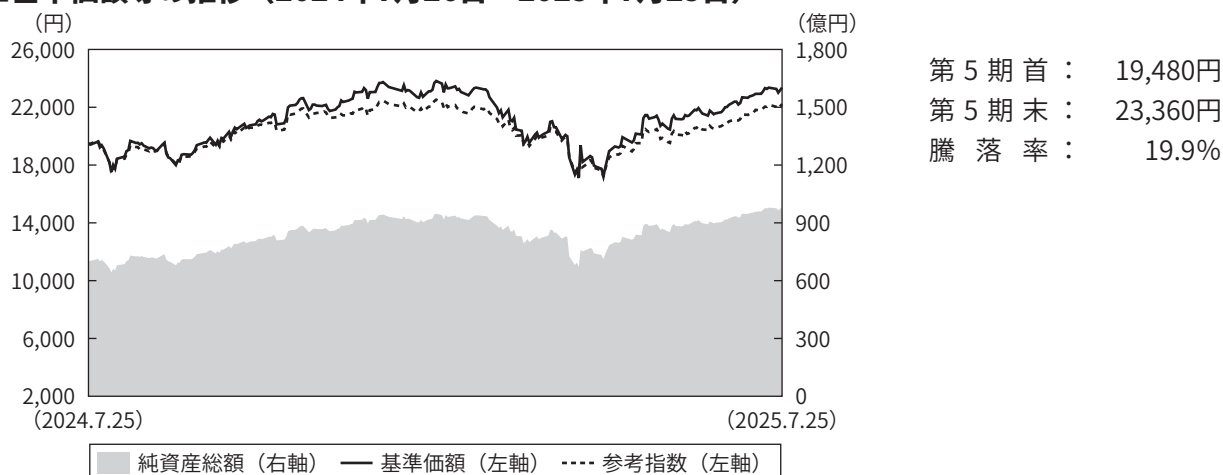
◆通貨別配分



（注1）基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 （注2）項目の概要および注記については前記（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。
 （注3）組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。
 （注4）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 （注5）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
 （注6）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

ティール・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

■基準価額等の推移 (2024年7月26日～2025年7月25日)



(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P500指数 (税引後*配当込み、円ベース) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額 (日米租税条約に基づく場合、税率10%相当) を控除しています。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年7月26日 ～2025年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	134円	0.638%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,962円です。
(投信会社)	(127)	(0.605)	投信会社分は、ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手 数料
(株式)	(1)	(0.004)	
(c) その他費用	10	0.048	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(7)	(0.031)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用や運用報告 書等の作成にかかる費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる 費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	145	0.690	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

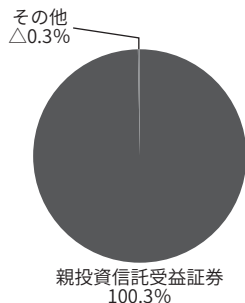
■組入資産の内容（2025年7月25日現在）

◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

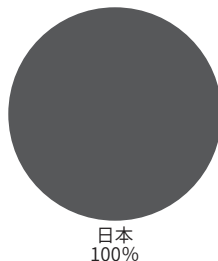
ファンド名	比率
ティー・ロウ・プライス米国ブルーチップ株式マザーファンド	100.3%

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

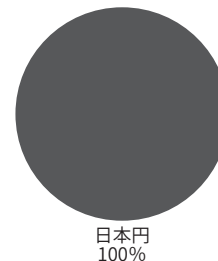
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分

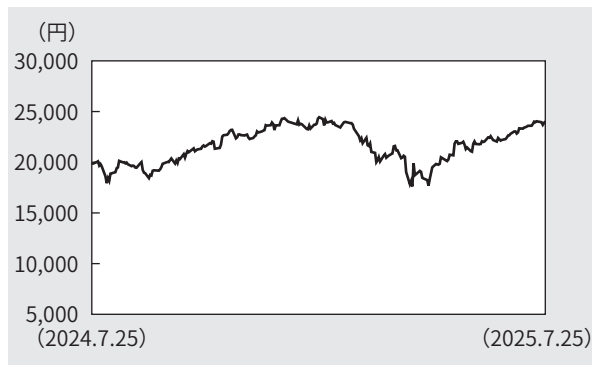


（注1）国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。
 （注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 （注3）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

以下は、ティー・ロウ・プライス／FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド（計算期間 2024年7月26日～2025年7月25日）

◆基準価額の推移



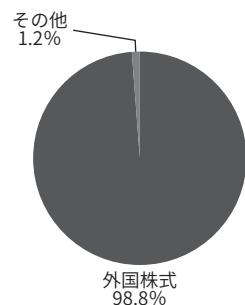
◆組入上位10銘柄（組入銘柄数：62）

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	9.0%
APPLE INC	米ドル	8.9
MICROSOFT CORP	米ドル	8.9
AMAZON.COM INC	米ドル	8.5
META PLATFORMS INC	米ドル	7.3
ALPHABET INC-CL C	米ドル	4.4
BROADCOM INC	米ドル	3.6
VISA INC-CLASS A SHARES	米ドル	3.5
CARVANA CO	米ドル	3.4
ELI LILLY & CO	米ドル	3.3

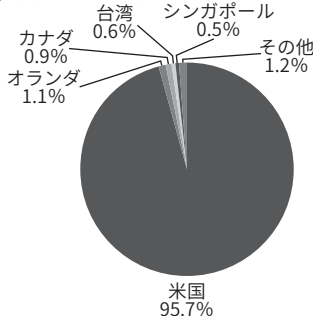
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.004% (0.004)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.016 (0.016) (0.000)
合計	5	0.020

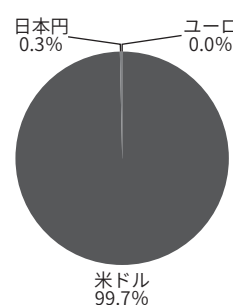
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分

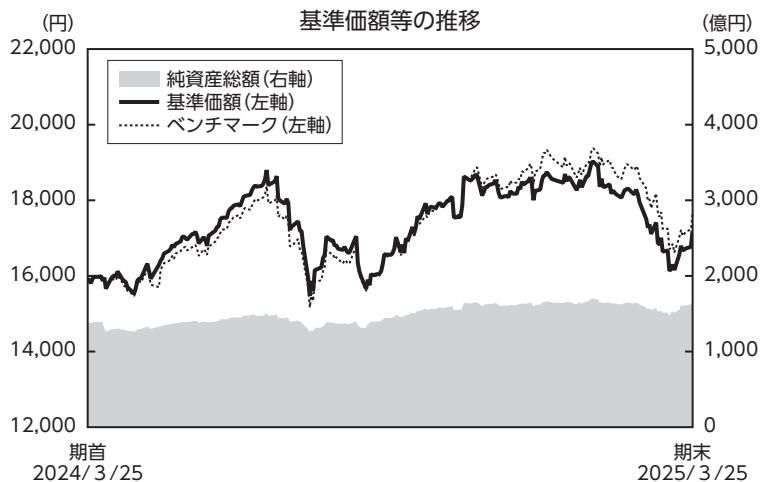


（注1）基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 （注2）項目の概要および注記については前記（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。
 （注3）組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。
 （注4）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 （注5）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
 （注6）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用) (2024年3月26日から2025年3月25日まで)

基準価額等の推移 (2024年3月26日～2025年3月25日)

第2期首	15,937円
第2期末	17,188円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	7.8%



(注1) ベンチマークは、S&P500 (配当込み、円換算ベース) です。

(注2) ベンチマークは、2024年3月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期 (2024年3月26日 ～2025年3月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	91円 (86) (2) (4)	0.528% (0.495) (0.011) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.032 (0.032)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.009 (0.009)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (2) (0) (0)	0.013 (0.010) (0.001) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	101	0.582	

期中の平均基準価額は17,326円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

組入ファンド

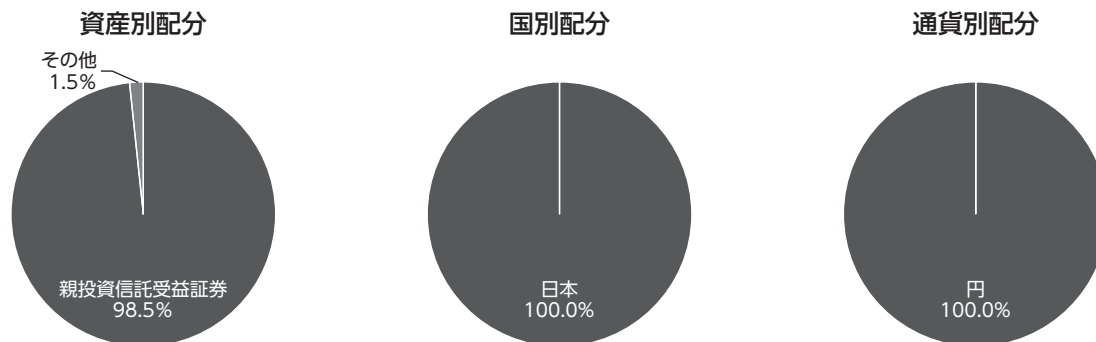
2025年3月25日現在
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄	比率
アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	98.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

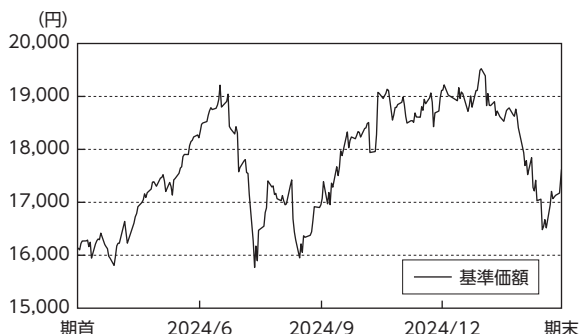
以下は、アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

<アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド>

第2期 決算日：2025年3月25日

(計算期間：2024年3月26日～2025年3月25日)

基準価額の推移



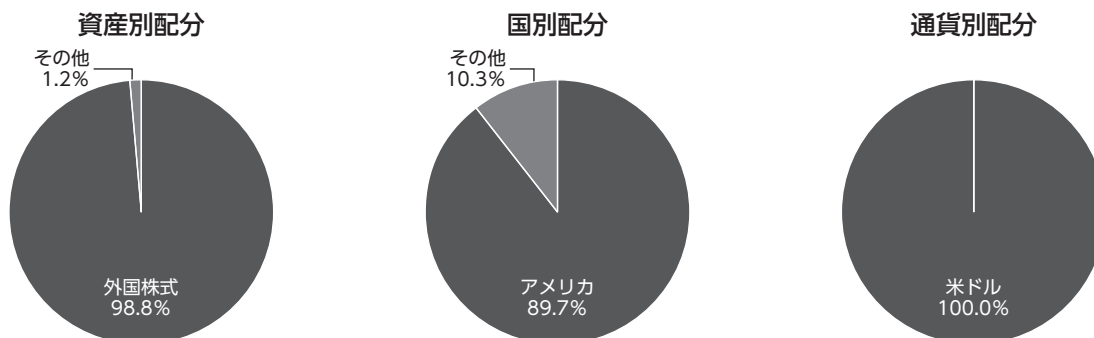
組入上位10銘柄

2025年3月25日現在
(組入銘柄数：45銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	NVIDIA	米ドル	半導体・半導体製造装置	7.1%
2	APPLE INC	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.9%
3	MICROSOFT	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.3%
4	ALPHABET INC-CL A	米ドル	メディア・娯楽	4.0%
5	TRUIST FINANCIAL CORP	米ドル	銀行	4.0%
6	MARTIN MARIETTA MATERIALS	米ドル	素材	3.9%
7	AMAZON.COM	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.8%
8	FREEPORT-MCMORAN INC	米ドル	素材	3.8%
9	US BANCORP	米ドル	銀行	3.5%
10	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期 (2024年3月26日 ～2025年3月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.033% (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.009 (0.009)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.012 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	10	0.054	

期中の平均基準価額は17,707円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。